



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本精工株式会社

コード番号 6471 URL <http://www.jp.nsk.com/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 大塚 紀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役財務本部副本部長

(氏名) 榎本 俊彦

四半期報告書提出予定日 平成25年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 03-3779-7111

平成25年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	413,603	12.0	28,752	56.1	28,140	66.0	14,749	24.4
25年3月期第2四半期	369,401	5.0	18,416	△19.7	16,954	△22.4	11,857	△17.6

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 32,711百万円 (—%) 25年3月期第2四半期 △3,060百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
26年3月期第2四半期	27.31	27.28
25年3月期第2四半期	21.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
26年3月期第2四半期	944,848		368,285		36.7
25年3月期	882,547		340,812		36.2

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 347,045百万円 25年3月期 319,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
25年3月期	—	6.00	—	5.00	11.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	840,000	14.6	58,000	79.2	55,000	81.5	34,000	116.0	62.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期2Q	551,268,104 株	25年3月期	551,268,104 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期2Q	11,198,592 株	25年3月期	11,349,715 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期2Q	540,017,297 株	25年3月期2Q	540,346,833 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(ご参考)

連結経営成績 第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日～平成25年9月30日）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	208,593	16.3	15,929	153.4	14,586	157.3	5,329	9.6
25年3月期第2四半期	179,326	△3.5	6,285	△51.6	5,668	△53.7	4,861	△42.9

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 10,058百万円(356.5%) 25年3月期第2四半期 2,203百万円 (－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	9.87	9.86
25年3月期第2四半期	9.00	—

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記	12
(6) セグメント情報等	13
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
平成26年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、日本では行き過ぎた円高の修正や株価の上昇などを背景に緩やかな景気回復がみられ、米国では住宅市況の好転や株価の上昇など回復基調が続いております。欧州では財政・金融不安の影響を受けて景気が低迷しておりましたが、一部に持ち直しの兆しがみられ、アジアでは、アセアンにおいて景気の鈍化傾向があらわれているものの、中国景気は比較的安定して推移しました。

このような経済環境下、当社グループは平成28年の創立100周年における売上高1兆円を目指し、平成25年4月より3年間の中期経営計画を新しくスタートしました。事業戦略としては「収益重視の成長」、経営基盤の強化に向けては「1兆円の物量を回す管理能力の構築」に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,136億3百万円と前年同期に比べて12.0%の増収となりました。営業利益は、287億52百万円(前年同期比+56.1%)となり、経常利益は281億40百万円(前年同期比+66.0%)となりました。特別利益に投資有価証券売却益24億25百万円、固定資産売却益9億33百万円、特別損失に独占禁止法関連損失67億49百万円を計上し、税金費用、少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は147億49百万円と前年同期に比べて24.4%の増益となりました。

当社グループのセグメントごとの市場環境と業績は次のとおりであります。

(1) 産業機械事業

産業機械関連需要は、昨年度後半の落ち込みから緩やかな回復傾向にあります。各地域において拡販活動に取組み、為替の影響もあり売上高は増加しました。地域別にみると、日本では工作機械や建設機械などの資本財向けを中心に減収となりました。米州や欧州では、工作機械やアフターマーケット向けが減少した一方、欧州の電機向け需要には回復傾向がみられ、また中国でも電機向けが増加しました。

この結果、産業機械事業の売上高は1,159億22百万円(前年同期比+3.3%)、営業利益は97億14百万円(前年同期比+10.8%)となりました。

(2) 自動車事業

自動車市場は中国、米国が牽引し、世界全体で拡大傾向が続いております。地域別にみると、日本ではエコカー補助金終了による自動車生産台数の反動減により、売上高が減少しました。米国では、市場が堅調に推移し、新型車を投入した日系自動車メーカーの販売も拡大したことなどにより、自動車関連製品は増収となりました。中国では、電動パワーステアリングが新規車種立上げにより増加しました。欧州では市場の低迷の継続、アセアンでは政策効果の剥落により生産台数の減少はありましたが、売上高は為替の影響もあり増加しました。

この結果、自動車事業の売上高は2,837億88百万円(前年同期比+16.4%)、営業利益は214億35百万円(前年同期比+73.6%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債)

資産合計は9,448億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて623億円増加しました。主な増加は受取手形及び売掛金106億28百万円、製品59億18百万円、仕掛品60億88百万円、有形固定資産78億円、投資有価証券145億2百万円によるものであります。

負債合計は5,765億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて348億27百万円増加しました。主な増加は支払手形及び買掛金103億97百万円、未払法人税等54億66百万円、長期借入金53億6百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は3,682億85百万円となり、前連結会計年度末に比べて274億72百万円増加しました。主な増加は四半期純利益147億49百万円、その他有価証券評価差額金90億93百万円、為替換算調整勘定73億88百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1,513億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて96億62百万円の増加となりました。また、前年同期末に比べて142億19百万円の増加となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて6億20百万円増加し、272億44百万円の収入となりました。主な収入の内訳は、税金等調整前四半期純利益247億50百万円、減価償却費172億90百万円、仕入債務の増加88億30百万円であり、一方で主な支出の内訳は、売上債権の増加70億98百万円、たな卸資産の増加104億92百万円であります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて30億3百万円減少し、185億8百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出217億30百万円であります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べて17億66百万円減少し、13百万円の支出となりました。主な収入の内訳は、長期借入れによる収入45億44百万円であり、一方で主な支出の内訳は、配当金の支払額26億98百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年9月30日に公表いたしました平成26年3月期連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)につきましては、変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の算定方法）

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社グループでは、貯蔵品の評価方法について、従来、主として移動平均法を採用していましたが、新会計システム導入を機に、業務処理の迅速化・効率化の観点から業務の見直しを行った結果、主として先入先出法を採用することが妥当であると判断しました。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

従来、海外子会社が保有する有形固定資産の「機械装置」は耐用年数を主に10年として減価償却を行ってきましたが、第1四半期連結会計期間より主に12年を採用しております。

当社グループは、当期を初年度とする中期経営計画において、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めています。また、グローバルで高水準の保全体制を構築することで製造機械の長寿命化を図っています。これを契機に耐用年数の見直しを実施し、海外工場において使用する各種製造機械の経済的使用可能予測期間の分析を行った結果、耐用年数12年が使用実態を反映するものと判断しました。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,261百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,028百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）を除き、原則として定率法を適用していましたが、第1四半期連結会計期間より、当社及び主要な国内子会社は定額法に変更しております。

当社グループでは、当期を初年度とする中期経営計画に基づき、為替変動リスクへの対応や製造コスト低減のため、現地生産及び現地調達を強化し、グローバルな生産体制の再編を進めてまいります。

今後の生産計画では、中国、アジアを中心とした海外各国の製造拠点で増強設備投資を加速させ、従来、日本で製造されていた製品の海外生産比率を大幅に高めることで、グローバルでバランスのとれた供給力の強化を行い、需要変動をグローバルで補完し合うことで、事業環境の変化に強い生産体制の構築を進めてまいります。これを契機に、当社及び主要な国内子会社の生産設備の使用実態を適切に反映した減価償却方法について再検討しました。

この結果、日本では安定的な稼働と生産の平準化が実現される見込みであり、当社及び主要な国内子会社の有形固定資産の減価償却方法を使用可能期間にわたり均等に原価配分する定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は174百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ87百万円増加しております。

(4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち、ラネーNSKステアリングシステムズ社については、従来、連結決算日より3ヶ月前の決算財務諸表を使用し、連結上必要な調整を行い連結しておりましたが、当連結会計年度より連結決算日の決算財務諸表を使用することに変更しております。

なお、この変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,643	59,067
受取手形及び売掛金	141,706	152,335
有価証券	86,272	91,177
製品	63,930	69,849
仕掛品	38,534	44,622
原材料及び貯蔵品	16,804	18,629
その他	47,623	51,148
貸倒引当金	△1,326	△1,588
流動資産合計	448,187	485,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	77,017	79,784
機械装置及び運搬具（純額）	133,188	141,026
その他（純額）	69,883	67,077
有形固定資産合計	280,089	287,889
無形固定資産	13,970	13,884
投資その他の資産		
投資有価証券	88,635	103,137
前払年金費用	42,579	45,010
その他	9,575	10,171
貸倒引当金	△490	△487
投資その他の資産合計	140,299	157,833
固定資産合計	434,359	459,606
資産合計	882,547	944,848

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,808	128,206
短期借入金	113,426	115,401
未払法人税等	2,356	7,823
その他	55,870	61,052
流動負債合計	289,462	312,483
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	156,676	161,982
退職給付引当金	19,855	20,761
役員退職慰労引当金	1,693	1,377
環境対策引当金	163	187
その他	38,884	44,769
固定負債合計	252,272	264,079
負債合計	541,735	576,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	67,176	67,176
資本剰余金	78,343	78,417
利益剰余金	188,034	199,189
自己株式	△4,518	△4,469
株主資本合計	329,036	340,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,986	31,080
為替換算調整勘定	△31,737	△24,349
その他の包括利益累計額合計	△9,750	6,731
新株予約権	510	386
少数株主持分	21,015	20,853
純資産合計	340,812	368,285
負債純資産合計	882,547	944,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	369,401	413,603
売上原価	298,361	327,667
売上総利益	71,039	85,936
販売費及び一般管理費	52,623	57,183
営業利益	18,416	28,752
営業外収益		
受取利息	267	314
受取配当金	706	763
持分法による投資利益	1,567	1,767
その他	1,202	1,080
営業外収益合計	3,744	3,925
営業外費用		
支払利息	2,448	2,367
製品補償費	476	941
その他	2,281	1,228
営業外費用合計	5,206	4,537
経常利益	16,954	28,140
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,425
固定資産売却益	—	933
特別利益合計	—	3,358
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	6,749
投資有価証券評価損	818	—
特別損失合計	818	6,749
税金等調整前四半期純利益	16,136	24,750
法人税等	3,288	8,708
少数株主損益調整前四半期純利益	12,847	16,041
少数株主利益	989	1,291
四半期純利益	11,857	14,749

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,847	16,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,381	9,080
為替換算調整勘定	△10,384	7,266
持分法適用会社に対する持分相当額	△141	322
その他の包括利益合計	△15,908	16,670
四半期包括利益	△3,060	32,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,485	31,240
少数株主に係る四半期包括利益	424	1,470

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,136	24,750
減価償却費	16,393	17,290
のれん償却額	362	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	215
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	△841	△2,303
受取利息及び受取配当金	△974	△1,077
支払利息	2,448	2,367
持分法による投資損益(△は益)	△1,567	△1,767
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,425
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△933
独占禁止法関連損失	—	6,749
投資有価証券評価損益(△は益)	818	—
売上債権の増減額(△は増加)	11,637	△7,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,625	△10,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,869	8,830
その他	637	△3,893
小計	32,568	30,412
利息及び配当金の受取額	1,779	2,848
利息の支払額	△2,385	△2,419
法人税等の支払額	△5,338	△3,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,623	27,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,322	△712
有価証券の取得による支出	△3,700	△200
有価証券の売却による収入	4,604	901
有形固定資産の取得による支出	△23,193	△21,730
有形固定資産の売却による収入	334	1,641
投資有価証券の取得による支出	△199	△36
投資有価証券の売却による収入	107	2,885
貸付けによる支出	△40	△42
貸付金の回収による収入	67	62
その他	△1,813	△1,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,512	△18,508

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,525	△222
長期借入れによる収入	734	4,544
長期借入金の返済による支出	△1,329	△699
自己株式の取得による支出	△323	△15
配当金の支払額	△3,241	△2,698
少数株主への配当金の支払額	△605	△853
その他	△540	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780	△13
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,440	917
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,890	9,639
現金及び現金同等物の期首残高	135,307	141,653
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△101	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	137,096	151,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 四半期連結貸借対照表関係に関する注記

(1) 訴訟事項等

① 関係当局による立入検査について

(前連結会計年度)

軸受製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の米国における子会社は、平成23年11月に、当該取引の情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。加えて、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社は、その他の国においても関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

なお、これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

(当第2四半期連結会計期間)

軸受製品の取引に関して、当社のドイツにおける販売子会社は、平成23年11月に、EU競争法違反の疑いがあるとして、欧州委員会による立入検査を受けました。また、当社の韓国における製造・販売子会社は、平成24年7月に、独占規制及び公正取引に関する法律(公正取引法)違反の疑いがあるとして、韓国公正取引委員会による立入検査を受けました。さらに、当社のシンガポールにおける販売子会社は、平成25年2月に、競争法違反の疑いがあるとして、シンガポール競争法委員会による立入検査を受けました。

また、当社の子会社は、その他の国においても関係当局による調査等を受けております。

当社及び当社グループといたしましては、関係当局による調査等に全面的に協力しております。

これらの結果として、今後、課徴金等による損失が発生する可能性があります。現時点ではその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績等に与える影響は明らかではありません。

なお、当社は、平成25年9月に米国司法省との間で、当社及び当社グループ会社が特定の顧客に対して軸受製品を販売する取引の一部に関して、米国独占禁止法に違反する行為を行ったとして、6,820万ドルの罰金を支払うこと等を内容とする司法取引に合意いたしました。

② 集団訴訟の提起について

米国において、原告である軸受製品の購入者等の代表者から、当社及び当社の米国子会社を含む被告らに対して複数の集団訴訟が提起されております。原告は、被告らが共謀して、米国において、軸受製品の取引に関する競争を制限した等と主張し、被告らに対して、損害賠償、対象行為の差止め等を請求しております。また、カナダにおいても、当社及び当社のカナダ子会社を含む被告らに対して、上記訴訟と同種の集団訴訟が複数提起されております。

当社並びに当社の米国及びカナダの子会社といたしましては、原告による請求に対して、正当性を主張して争っていく所存です。なお、訴状には、請求金額の記載はありませんが、当該訴訟

の結果として、当社の経営成績等へ影響を及ぼす可能性があります。

また、当社又は当社の子会社若しくは関係会社は、上記訴訟と同種の訴訟を今後提起される可能性があります。

なお、前連結会計年度からの変動はありません。

(6) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,225	243,827	356,053	13,348	369,401	—	369,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	14,665	14,665	△14,665	—
計	112,225	243,827	356,053	28,013	384,067	△14,665	369,401
セグメント利益（営業利益）	8,766	12,344	21,111	1,239	22,351	△3,934	18,416

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	産業機械	自動車	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,922	283,788	399,710	13,893	413,603	—	413,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	13,381	13,381	△13,381	—
計	115,922	283,788	399,710	27,275	426,985	△13,381	413,603
セグメント利益（営業利益）	9,714	21,435	31,149	1,400	32,549	△3,797	28,752

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

平成26年3月期 第2四半期決算短信 補足説明資料

1. 決算概要(連結)

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
売上高	369,401	363,441	732,842	413,603	112.0%	426,397	117.3%	840,000	114.6%
営業利益	18,416	13,945	32,361	28,752	156.1%	29,248	209.7%	58,000	179.2%
経常利益	16,954	13,356	30,310	28,140	166.0%	26,860	201.1%	55,000	181.5%
税金等調整前当期純利益	16,136	9,160	25,296	24,750	153.4%	26,950	294.2%	51,700	204.4%
当期純利益	11,857	3,882	15,739	14,749	124.4%	19,251	495.9%	34,000	216.0%
1株当たり当期純利益(円)	21.94	7.20	29.14	27.31	—	—	—	—	—

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
売上高	190,075	179,326	170,032	193,409	205,010	107.9%	208,593	116.3%				
営業利益	12,130	6,285	4,079	9,867	12,822	105.7%	15,929	253.4%				
経常利益	11,286	5,668	4,907	8,449	13,553	120.1%	14,586	257.3%				
税金等調整前四半期純利益	10,627	5,508	5,372	3,789	14,063	132.3%	10,686	194.0%				
四半期純利益	6,996	4,861	1,645	2,237	9,420	134.6%	5,329	109.6%				
1株当たり四半期純利益(円)	12.94	9.00	3.05	4.15	17.45	—	9.87	—				
連結子会社数(社)	93	92	92	92	93	—	93	—				
日本	22	21	21	21	21	—	21	—				
海外	71	71	71	71	72	—	72	—				
期末従業員数(人)	28,007	28,225	28,404	28,487	29,417	—	30,189	—				
日本	11,445	11,347	11,339	11,220	11,481	—	11,416	—				
海外	16,562	16,878	17,065	17,267	17,936	—	18,773	—				

2. セグメント売上高

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	112,225	103,917	216,142	115,922	103.3%	118,078	113.6%	234,000	108.3%
自動車事業	243,827	246,718	490,545	283,788	116.4%	285,212	115.6%	569,000	116.0%
計	356,053	350,634	706,687	399,710	112.3%	403,290	115.0%	803,000	113.6%
その他	28,013	25,265	53,278	27,275	97.4%	36,725	145.4%	64,000	120.1%
調整額(消去)	△ 14,665	△ 12,459	△ 27,124	△ 13,381	—	△ 13,619	—	△ 27,000	—
合計	369,401	363,441	732,842	413,603	112.0%	426,397	117.3%	840,000	114.6%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	57,117	55,108	49,771	54,146	57,023	99.8%	58,899	106.9%				
自動車事業	126,160	117,667	114,409	132,309	141,123	111.9%	142,664	121.2%				
計	183,277	172,776	164,180	186,454	198,146	108.1%	201,564	116.7%				
その他	14,307	13,706	12,493	12,772	13,523	94.5%	13,752	100.3%				
調整額(消去)	△ 7,508	△ 7,156	△ 6,640	△ 5,820	△ 6,659	—	△ 6,722	—				
合計	190,075	179,326	170,032	193,409	205,010	107.9%	208,593	116.3%				

3. セグメント利益(営業利益)

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
報告セグメント									
産業機械事業	8,766	4,254	13,020	9,714	110.8%	9,786	230.0%	19,500	149.8%
自動車事業	12,344	12,648	24,992	21,435	173.6%	22,065	174.5%	43,500	174.1%
計	21,111	16,901	38,012	31,149	147.5%	31,851	188.5%	63,000	165.7%
その他	1,239	925	2,164	1,400	113.0%	1,600	173.0%	3,000	138.6%
調整額(消去)	△ 3,934	△ 3,881	△ 7,815	△ 3,797	—	△ 4,203	—	△ 8,000	—
合計	18,416	13,945	32,361	28,752	156.1%	29,248	209.7%	58,000	179.2%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
報告セグメント												
産業機械事業	5,395	3,370	1,383	2,872	3,878	71.9%	5,836	173.2%				
自動車事業	7,804	4,540	4,253	8,395	10,262	131.5%	11,172	246.1%				
計	13,200	7,911	5,637	11,264	14,140	107.1%	17,009	215.0%				
その他	846	393	399	526	582	68.8%	817	207.9%				
調整額(消去)	△ 1,915	△ 2,018	△ 1,957	△ 1,925	△ 1,900	—	△ 1,896	—				
合計	12,130	6,285	4,079	9,867	12,822	105.7%	15,929	253.4%				

4. 設備投資、減価償却費

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
設備投資	23,312	24,713	48,025	19,014	81.6%	18,986	76.8%	38,000	79.1%
減価償却費	16,393	18,205	34,598	17,290	105.5%	14,210	78.1%	31,500	91.0%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
設備投資	10,569	12,742	10,596	14,118	7,508	71.0%	11,505	90.3%				
減価償却費	8,114	8,278	8,699	9,507	8,804	108.5%	8,485	102.5%				

(注1)設備投資額の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみへの投資額。

(注2)減価償却費の平成26年3月期予想は、有形固定資産のみの減価償却費。

5. 研究開発費

(単位:百万円)	平成25年3月期			平成26年3月期					
	前半	後半	通期	前半	対前年同期比	後半予想	対前年同期比	通期予想	対前期比
研究開発費	5,404	5,028	10,432	4,978	92.1%	5,522	109.8%	10,500	100.7%

(単位:百万円)	平成25年3月期				平成26年3月期							
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	対前年同期比	2Q	対前年同期比	3Q	対前年同期比	4Q	対前年同期比
研究開発費	2,642	2,761	2,454	2,575	2,376	89.9%	2,601	94.2%				

6. 為替換算レート

(単位:円)	平成25年3月期			平成26年3月期		
	前半	後半	通期	前半	後半想定	通期想定
US\$	79.41	86.79	83.10	98.85	95.00	96.93
ユーロ	100.64	113.64	107.14	130.00	125.00	127.50

(単位:円)	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	80.20	78.62	81.18	92.40	98.76	98.94		
ユーロ	102.91	98.37	105.23	122.05	128.95	131.05		

(単位:円)	平成25年3月期		平成26年3月期	
	前半	後半	前半	後半想定
US\$	77.60	94.05	97.75	95.00
ユーロ	100.24	120.73	131.87	125.00

(単位:円)	平成25年3月期				平成26年3月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
US\$	79.31	77.60	86.58	94.05	98.59	97.75		
ユーロ	98.74	100.24	114.71	120.73	128.53	131.87		

以上